

米 国

オバマケアで医療機器に負担

ジェトロ海外調査部北米課 山田 良平

2010年3月に成立した医療保険制度改革法（通称オバマケア）により、医療機器の売り上げには2.3%の連邦売上税が課せられている。拡大する公的医療給付や低中所得者への保険料補助による歳出増を賄うためだ。課税の理屈としては、医療の裾野拡大により恩恵を受けるのだからそれ相応の負担を、とする考えに基づくが、医療機器産業には「なぜ自分たちだけが」との不満がくすぶる。主要企業の決算を見る限り大打撃となっているとはいえないが、売上原価の拡大など、収益拡大が抑えられている点は読み取れる。医療機器産業界6社の企業事例から影響を探った。

「雇用を失う」と反発

オバマケアの施行時期は、個人への保険加入の義務化（2014年から）や、雇用主への制度提供義務化（16年から予定）など内容によって異なる。その中で、医療機器の売り上げを対象とするこの連邦売上税は13年と最も早く施行された。議会予算局の試算によると、医療機器への連邦売上税課税により見込まれる税収は、13年度で約17億4,200万ドル（図）。22年度までの10年間では、合計291億ドルにもなる。

連邦売上税は、ガソリンやアルコール飲料などにも

課されるが、製造機器の中では医療機器だけという、特定の商品だけを狙い撃ちとしていることから、医療機器業界は法案の審議過程で猛反発した。下院のエネルギー商業委員会は、この税金により科学技術分野（STEM）で4万3,000人の雇用が失われると懸念する。同法が成立した今でも、下院共和党を中心に同条項の撤廃を求める声は多いが、現在の議会の議席構成では撤廃法案を通すのは難しいと考えられる。

この連邦売上税は国内で生じる「最初」の販売に際して、製造業や輸入業者が徴収し納税するものだ。従って、生産拠点がどこであるかは問われない。輸出品が税を免れるわけでもない。とはいえ、法人所得税のように利益が出た企業だけが払うものではなく、企業規模にかかわらず平等に支払う税となっている。そのため、製造企業にとっては負担増となる。

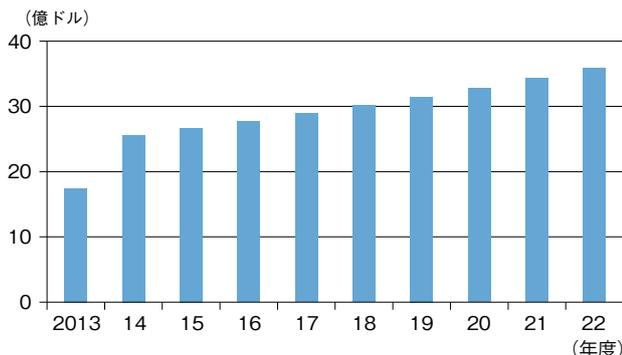
減益とはならない企業も

医療機器製造業企業にはどれくらいの負担になっているのか。センサス局統計によると、11年の医療機器・医療用品製造業（NAICSコード3391）は、28万8,238人の雇用を生み出し、出荷額は892億ドルである。製造業出荷額全体の1.6%に相当する。この比率は自動車（4.3%）、自動車部品（3.4%）、半導体（2.2%）などと比べると小さいが、エンジン（0.8%）、通信機器（0.8%）、電気機器（0.6%）よりは大きい。

この出荷額に連邦売上税2.3%をかけると、年間の想定税収におおよそ合致する。

では、主要医療機器メーカーの決算資料が公表している範囲での負担増の状況を見よう。計上の方法が統一されておらず、現れる指標は企業ごとに異なるが、導入前の前年（12年）と比べて連邦売上税の納税額がどれだけ負担になっているかに重点を置く。

図 医療機器 連邦売上税による収入見込み



注：112議会 H.R. 436の試算に基づく
 出所：議会予算局

業界最大手のメドトロニックは、13年初、リストラにより1億5,000万ドルの人件費を削減した。同社決算においては、連邦売上税はライセンス収入、為替差損などと一緒に含められ「その他経費」に表れている。税の影響だけを切り取るのは困難だが、半期決算（13年4月下旬～10月下旬）を見る限り「その他経費」は7,700万ドルと、前年度の1億200万ドルよりも減少している。連邦売上税による負担は新たに生じたが、それを上回る為替差益やライセンス収入があったということだろう。

幅広い品目を扱う主要企業ストライカーもまた、リストラによるコスト削減を図った企業だ。全体の5%に当たる1,000人の従業員を減らしたとされる。これにより1億ドルのコストを削減し、1億5,000万ドルの連邦売上税に備えた。同社のケビン・ロボ最高経営責任者（CEO）は、議会に連邦売上税反対の書類を提出するなど、反対を声高に主張する人物の一人。13年1～9月にかけて売上原価は前年同期比で4.4%増となった。ロボ氏はこのうち2.9ポイントが連邦売上税の影響だと述べている。

親会社がアイルランド企業であるコヴィディエンは、14年度（13年9月下旬からの1年間）に納める予定の連邦売上税を約6,500万ドルと見込む。同社は、第1四半期に支払った税額1,600万ドルを主因として、同期の営業利益は3,900万ドルと、前年の5,100万ドルから減少したと説明する。結果として「販売・一般管理コスト」が全コストに占める割合は32.2%で、導入前年と比べ0.2ポイントの微増だった。コスト削減への取り組みにより増税の影響は一部相殺されている。

利益率悪化に表れたと明示的に述べているのは心臓ペースメーカー大手のセント・ジュード・メディカルだ。同社の売上利益率は、13年第3四半期（7～9月）は71.2%と前年同期の73.2%から減少。うち1.3ポイントが連邦売上税の影響だと説明している。また、13年第1～3四半期（1～9月）の累計では、売上総利益率は前年同期比0.9ポイント減少となり、同税の寄与は0.7ポイントだとしている。

医療技術専門企業のケアフュージョンでは、13年第4四半期の販売、経営管理費は、前年同期比3%増の2億5,700万ドルとなった。この上昇の一部分が連邦売上税によるものだと説明する。13年下半年（7～

12月）の営業利益は4%減少し、8,500万ドルだった。内訳は、連邦売上税やリストラ費がかさんだものの、売り上げは好調で幾分か相殺されたと説明している。

ボストン・サイエンティフィックは13年1～9月にかけて、販売・一般管理費が前年に比べ5,400万ドル増加したが、うち税負担は5,300万ドルに上ると説明している。販売・一般管理費以外の分野の増減は、リストラなどのコスト削減努力と他社買収のコスト増が相殺されゼロに落ち着いているという。

これら6社の事例を見ると、企業の負担が増えたことは間違いなさそうだ。同時に、税負担が増えたとはいえ、別分野での経営努力により利益が拡大した事例も見られ、産業全体で業況が一様に悪化しているということではないといえよう。

日系企業への影響は

連邦売上税の影響があるとの声は、米国を拠点とする日系製造業企業からも聞かれる。ジェトロが毎年実施している「米国進出日系企業実態調査」の業種区分で、医療機器分野に入る企業は8社ある。その中で、13年の営業利益見込みは、「改善」と回答した企業が2社、「悪化」は2社、「横ばい」は4社だった。調査全体では「改善」が5割、「悪化」は2割弱であることと比べると、医療機器産業の業況は芳しくない。「悪化」の理由として「連邦売上税」と明示的に回答する企業もあった。また、売り上げが減少するという懸念の声もあり、連邦売上税が要因の一つとなっている可能性もある。

加えて、直面しているコスト上昇要因を挙げる設問では、8社中4社が「増税」と回答した。これは連邦売上税を指していると考えられ、医療機器産業に特有の現象である。「販売に要する許認可等の厳格さ」を挙げる企業も3社と目立った。

とはいえ、今後1～2年の事業展開については、8社中6社が「拡大」、残り2社が「現状維持」と回答している。調査全体では回答企業の6割が「拡大」方向にあることからすると、医療機器産業の拡大方向は全体よりも強いといえる。連邦売上税が事業展開にまで影響するほどの打撃とは捉えられていないということだろう。

JS